

日中デジタルビジネス協会視察団は、北京大学情報技術高等研究院を訪れ、中日のデジタル経済協力について議論しました。



8月28日、日中デジタルビジネス協会視察団は、北京大学情報技術高等研究院を訪問し、座談会に参加しました。元駐上海日本総領事、東京大学法学政治学研究科教授小原雅博氏、一般社団法人日中デジタル協会会長、同済大学客員教授 沈高平氏、「人民中国」副総編集長、著名記者 陳言氏、日本貿易振興機構(ジェトロ)、電子情報技術産業協会(JEITA)北京代表 国峰彰太氏および日鉄ソフトウェア、佳報情報技術(JBCN)などの企業責任者が視察団として訪問し、北京大学情報技術高等研究執行院長蔣雲氏、院長特別顧問、知恵ビデオ安全防制造业革新センター総経理杜軍氏、副院長羅偉節氏、国際協力センター主任葛強氏も座談会に出席しました。



蔣雲

北京大学情報技術高等研究院執行院長

座談会の中で北京大学情報技術高等研究院執行院長の蔣雲氏は視察団の訪問を歓迎し、「北京大学情報技術高等研究院は日本の一部の大学および研究機関との良い関係を築いており、良好な提携基盤を有している。この基盤をもとに一連の技術協力と人材の導入を推進している」と述べました。中国製造業のデジタルトランスフォーメーションは、すでに中国を世界最大のロボットとハイエンド設備市場にしており、一方

日本はこれらの産業に伝統的な優位性を持っています。双方が技術面及び成果転換面で更なる交流を強化していくことが期待されます。



杜 軍

北京大学情報技術高等研究院長特別顧問
知恵ビデオ安全保障製造業創新センターの総経理

北京大学情報技術高等研究院長特別顧問であり知恵ビデオ安全保障製造業創新センター社長の杜軍氏は、視察団に、研究院の基本状況と建設の進展について紹介しました。同氏は、「日中両国の製造業は、経済の中でいずれも重要な位置を占めている。デジタル変革を推進していく中で、新技術を応用し、経済変革と産業をアップグレードしていく事を念頭に置く必要がある。その際、第一の原動力になるのは革新と人材であるゆえに、双方はデジタル経済分野での成果と人材協力の面で大きな発展の余地がある」と述べました。



沈高平

一般社団法人中日デジタル総商会会長
同済大学客員教授

日本視察団のメンバーは、それぞれの企業紹介をしました。沈高平会長は、「現在、中国の経済と科学技術革新能力は明らかに高まっており、市場需要の潜在力は巨大である。今後、日中デジタルビジネス協会と北京大学情報技術高等研究院が協力関係をさらに強化することによって、積極的にプラットフォームの役割を果たすことにより、日本の先進技術が中国市場に進出する架け橋を設立し、双方のデジタル経済の発展に共に貢献することを期待する」と述べました。

交流の一環で、視察団のメンバーは成果の転化、人材の導入、企業のインキュベーションなどの問題について更に検討し、同時に北京大学情報技術高等研究院との提携を強力なものにしていくという意向を表明しました。また、双方持ち合わせている独特な優位性と作用を発揮することにより、デジタル経済領域における人材交流と技術革新の提携を積極的に推し進めていきたいと希望を述べました。